

平成31年度予算概算要求の基本方針（案）

（基本的な考え方）

- 東日本大震災や熊本地震、平成30年7月豪雨など災害が相次ぐ中、切迫する巨大地震等や、気候変動の影響により頻発・激甚化が懸念される気象災害から国民の生命と財産を守るため、国土強靱化に向けた防災・減災、老朽化対策等は、喫緊の課題である。
- また、少子高齢化の制約を克服し、経済の好循環を拡大するためには、社会全体の生産性向上につながる波及効果の大きな政策を計画的に実施するとともに、担い手の確保・育成に向けた働き方改革を推進することにより、成長力を高めることが強く求められている。
- さらに、アベノミクスの成果を全国津々浦々まで一層浸透させ、地域においても成長と分配の好循環を実感できるよう、地方創生の推進により、個性と活力があり、人々が安心して暮らせる持続可能な地域づくりを進める必要がある。
- こうした認識の下、平成31年度予算においては、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」及び「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」に取り組む。
- 特に、社会資本の整備は、未来への投資であり、質の高い社会資本ストックを将来世代に確実に引き継いでいかなければならない。このため、既存施設の計画的な維持管理・更新を図るとともに、中長期的な視点に立って、将来の成長の基盤となり、安全で豊かな国民生活の実現に資する波及効果の大きな政策・プロジェクトを全国各地で戦略的に展開していく必要がある。

このようなストック効果を重視した公共投資の推進により、国民の安全・安心や豊かな暮らしを確保するとともに、経済成長を図り、経済再生と財政健全化の双方を実現するため、必要な公共事業予算の安定的・持続的な確保が不可欠である。

- これらを踏まえ、平成31年度予算においても、通常の要求及び「新しい日本のための優先課題推進枠」に係る要望を最大限活用する。

なお、消費税率引上げに伴う需要変動への対応については、予算編成過程において適切に検討する。

(公共事業の効率的・円滑な実施等)

- 公共事業の効率的・円滑な実施を図るため、改正品確法の趣旨を踏まえ、適正価格での契約、地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注等に取り組む。あわせて、中長期的な担い手の確保・育成等に向けて、国庫債務負担行為による施工時期の平準化、新技術導入や ICT 等の活用による i-Construction の推進、適正な工期設定等による週休2日の実現等の働き方改革に取り組む。
- また、限られた財政資源の中での効率的な事業執行に向け、地域のニーズを踏まえつつ、情報公開を徹底して、投資効果や必要性の高い事業への重点化を進めるとともに、地域活性化にも資する多様な PPP/PFI の推進により民間資金やノウハウを積極的に活用する。

平成31年度予算概算要求に向けた主要課題(案)

I. 被災地の復旧・復興

- (1) 東日本大震災からの復興・創生
- (2) 大規模自然災害からの復旧・復興

II. 国民の安全・安心の確保

(1) 「防災意識社会」への転換に向けた防災・減災対策の推進

- ・ 「^{みず}水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進
- ・ 集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進
- ・ 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進
- ・ 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進
- ・ 先進技術の活用や情報の高度化等による災害対応の強化
- ・ 災害時における人流・物流の確保

(2) 将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進

- ・ インフラの戦略的な維持管理・更新の推進

(3) 交通の安全・安心の確保

- ・ 公共交通等における安全・安心の確保
- ・ 踏切や通学路等における交通安全対策の推進

(4) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援

- ・ 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）

(5) 戦略的海上保安体制の構築等の推進

- ・ 戦略的海上保安体制の構築等の推進

Ⅲ. 力強く持続的な経済成長の実現

(1) ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進

- ・ 効率的な物流ネットワークの強化
- ・ 都市の国際競争力の強化
- ・ 首都圏空港等の機能強化
- ・ 地方空港・地方航空ネットワークの活性化
- ・ 整備新幹線の着実な整備
- ・ 鉄道ネットワークの充実
- ・ 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化
- ・ 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
- ・ 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）

(2) 観光先進国の実現に向けた取組の推進

- ・ 観光先進国の実現に向けた観光施策の着実な実施
- ・ 社会資本の整備・利活用を通じた観光振興
- ・ 国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開

(3) 民間のビジネス機会の拡大

- ・ 市場の活性化に向けたデータの整備・利用の推進
- ・ PPP/PFI の推進
- ・ インフラシステム輸出の戦略的拡大
- ・ 造船・海運の技術革新や海洋開発等の推進 (i-Shipping, j-Ocean)

(4) 現場を支える技能人材の確保・育成等に向けた働き方改革等の推進

- ・ 建設業、運輸業、造船業における人材確保・育成、物流の生産性向上
- ・ オープンイノベーション等による i-Construction の推進

(5) オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた対応

IV. 豊かな暮らしの礎となる地域づくり

(1) コンパクト・プラス・ネットワークの推進による持続可能な地域づくり

- ・ コンパクトシティの推進
- ・ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携
- ・ 持続可能な地域公共交通ネットワーク等の実現

(2) 個性・活力のある地域の形成

- ・ 地域資源を活かしたまちづくりの推進
- ・ 空き家対策の推進、空き地や所有者不明土地等の有効活用の推進
- ・ バリアフリー・ユニバーサルデザイン化等の推進
- ・ 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援
- ・ アイヌ文化復興等の促進のための民族共生象徴空間の整備

(3) 人生100年時代等に対応した居住環境の整備

- ・ 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化
- ・ 若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保
- ・ 省エネ住宅・建築物の普及

(4) 豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援

- ・ 豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）【再掲】